

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のないもの……個別法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金……… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金……… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	488,412,596	30,015,536	23,427,400	495,000,732
支援事業拡充資産	603,485,428			603,485,428
設備リース事業基金資産	15,228,050,536	95,163,365	90,939,304	15,232,274,597
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	935,683,105	150,765,224		1,086,448,329
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000			20,000,000,000
受入保証金返済積立資産	7,238,721	1,324,041	3,088,002	5,474,760
預り保証金返済積立資産(会館)	22,625,520		1,950,200	20,675,320
預り敷金返済積立資産(会館)	37,948,764			37,948,764
建物補修等積立資産(会館)	1,467,705,678	88,592,415		1,556,298,093
創立50周年記念事業実施積立資産	0	31,000,000		31,000,000
傷病共済引当資産	65,665,056	1,317,503		66,982,559
建物	53,127,089	9,817,500	2,327,803	60,616,786
建物付属設備	43,049,857	4,488,517	15,391,419	32,146,955
什器備品	22,986,804	4,450,004	8,855,143	18,581,665
ソフトウェア	29,492,083	13,963,110	18,587,798	24,867,395
リース資産	58,230,000	52,005,112	34,149,161	76,085,951
敷金	135,770,175			135,770,175
小 計	39,199,471,412	482,902,327	198,716,230	39,483,657,509
合 計	39,756,050,912	482,902,327	198,716,230	40,040,237,009

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対す る額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	(0)
土地	69,639,500	(69,639,500)	(0)	(0)
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	495,000,732	(0)	(0)	(495,000,732)
支援事業拡充資産	603,485,428	(0)	(603,485,428)	(0)
設備リース事業基金資産	15,232,274,597	(0)	(0)	(15,232,274,597)
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,086,448,329	(0)	(0)	(1,086,448,329)
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	(0)	(0)	(20,000,000,000)
受入保証金返済積立資産	5,474,760	(0)	(0)	(5,474,760)
預り保証金返済積立資産(会館)	20,675,320	(0)	(0)	(20,675,320)
預り敷金返済積立資産(会館)	37,948,764	(0)	(0)	(37,948,764)
建物補修等積立資産(会館)	1,556,298,093	(0)	(1,556,298,093)	(0)
創立50周年記念事業実施積立資産	31,000,000	(0)	(31,000,000)	(0)
傷病共済引当資産	66,982,559	(0)	(0)	(66,982,559)
建物	60,616,786	(0)	(60,616,786)	(0)
建物付属設備	32,146,955	(4,953,723)	(27,193,232)	(0)
什器備品	18,581,665	(18,581,665)	(0)	(0)
ソフトウェア	24,867,395	(24,867,395)	(0)	(0)
リース資産	76,085,951	(0)	(0)	(76,085,951)
敷金	135,770,175	(135,770,175)	(0)	(0)
小 計	39,483,657,509	(184,172,958)	(2,278,593,539)	(37,020,891,012)
合 計	40,040,237,009	(674,752,458)	(2,344,593,539)	(37,020,891,012)

4 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド基金積立資産19,986,990,000(帳簿価額)円は、長期借入金20,000,000,000円の担保に供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 227,331,377	60,616,786
建物付属設備	323,409,700	△ 291,262,745	32,146,955
什器備品	55,449,861	△ 36,868,196	18,581,665
リース資産	150,191,518	△ 74,105,567	76,085,951
その他固定資産			
建物	28,413,427	△ 6,538,592	21,874,835
建物付属設備	6,089,489	△ 5,390,129	699,360
什器備品	77,605,519	△ 65,343,889	12,261,630
合 計	929,107,677	△ 706,840,495	222,267,182

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で11,387,542円あります。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第296回利付国債(10年)	9,989,290,000	10,592,170,000	602,880,000
第1回地方公営企業等金融機構債券	9,997,700,000	10,675,820,000	678,120,000
合 計	19,986,990,000	21,267,990,000	1,281,000,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	331,468	143,835,825	143,920,455	246,838	指定正味財産
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	640,628	195,285,477	195,018,357	907,748	指定正味財産
学生起業家育成支援事業	東京都	0	11,221,024	11,221,024	0	-
創業支援施設運営事業	東京都	128,209,467	264,705,568	264,468,661	128,446,374	指定正味財産
下請企業振興事業	東京都	0	80,677,638	80,677,638	0	-
中小企業データベース運営支援事業	東京都	5,194,311	95,938,759	88,455,939	12,677,131	指定正味財産
多摩の世界発信・進出企業発掘事業	東京都	16,352,073	17,359,478	25,890,994	7,820,557	指定正味財産
経営・技術活性化支援事業	東京都	149,967	35,530,558	35,620,538	59,987	指定正味財産
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	東京都	149,967	7,785,259	7,875,239	59,987	指定正味財産
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	東京都	0	4,076,194	4,076,194	0	-
地域中小企業応援ファンド事業	東京都	149,967	18,582,186	18,672,166	59,987	指定正味財産
JISQ9100認証取得助成事業	東京都	0	69,550	69,550	0	-
Nadcap認証取得助成事業	東京都	0	0	0	0	-
PMA部品試作等助成事業	東京都	0	0	0	0	-
展示会等出展支援事業	東京都	0	296,507,949	296,507,949	0	-
小売商業後継者育成・開業支援事業	東京都	0	2,252,447	2,252,447	0	-
連携イノベーション促進プログラム助成事業	東京都	0	9,503,393	9,503,393	0	-
海外販路開拓支援事業	東京都	0	94,417,737	94,061,412	356,325	指定正味財産
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	4,201,104	4,201,104	0	-
広域産業交流・連携推進事業	東京都	0	24,887,366	24,887,366	0	-
都市機能活用型産業振興事業	東京都	0	7,770,094	7,770,094	0	-
産業人材育成事業	東京都	0	89,270,042	89,270,042	0	-
事業化チャレンジ道場事業	東京都	0	21,521,576	21,521,576	0	-
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	東京都	0	14,040,760	14,040,760	0	-
事業承継再生支援強化事業	東京都	0	104,824,845	104,824,845	0	-
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	東京都	0	12,858,067	12,858,067	0	-
企業福利厚生支援事業	東京都	1,412,604	52,812,539	52,687,942	1,537,201	指定正味財産
伝統工芸品展示会事業	東京都	0	5,361,000	5,361,000	0	-
公社管理運営事業	東京都	24,457,789	1,126,189,657	1,127,503,391	23,144,055	指定正味財産
中小企業設備リース事業	東京都	15,800,986	52,371,600	60,736,818	7,435,768	指定正味財産
傷病共済事業	東京都	0	15,516,044	14,095,044	1,421,000	指定正味財産
合計		192,849,227	2,809,373,736	2,818,050,005	184,172,958	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	28,002,479
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	5,421
合 計	28,007,900

- 9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,172,025,619円	現金預金勘定	1,626,946,190円
預入期間が3か月を超える定期預金	—円	預入期間が3か月を超える定期預金	—円
現金及び現金同等物	2,172,025,619円	現金及び現金同等物	1,626,946,190円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が3,005,433円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が52,005,112円あります。

- 10 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

創業支援施設運営事業における映像編集機器(什器備品)です。

中小企業データベース運営支援事業等におけるシンクライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。

システム環境リプレースに伴うサーバー機器等(什器備品及びソフトウェア)です。

- 11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	495,000,732
②退職給付引当金	495,000,732

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	30,015,536
②退職給付費用	30,015,536

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

- 12 貸借対照表における指定正味財産の科目表記

(1) 寄附金の表示

前年度まで東京都出損金に含めておりました200,000,000円(旧東京都勤労者福祉協会からの受入額)につきましては、今年度より寄附金に含めて表示しております。

(2) 受贈土地の表示

前年度まで東京都現物出資と表示しておりました69,639,500円につきましては、今年度より受贈土地と表示しております。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,852,139	2,363,237	260,459	4,591,680	2,363,237
退職給付引当金	488,412,596	30,015,536	23,427,400		495,000,732
傷病共済引当金	65,665,056	1,317,503			66,982,559

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。